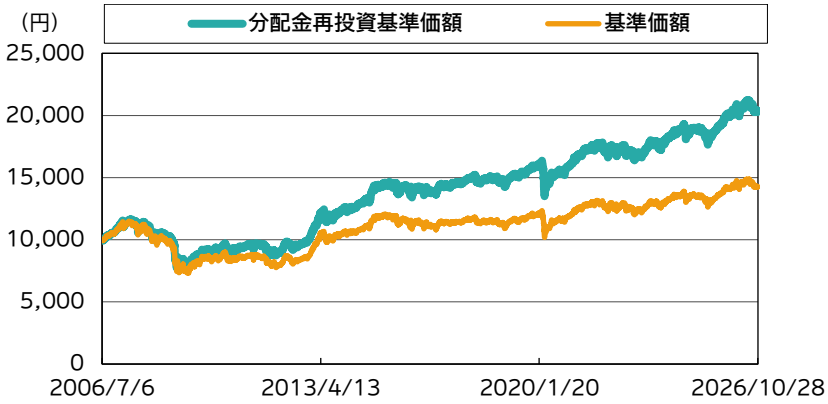
愛称：世界組曲
世界8資産ファンド
安定コース

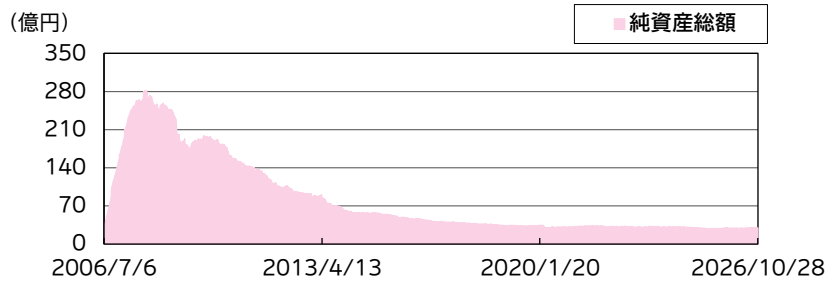
マンスリーレポート
2026年10月30日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移
（設定日：2006年7月7日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	14,282	14,286
純資産総額（百万円）	2,946	2,980

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	14,881	2026/06/26
設定来安値	7,306	2009/03/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-0.0
3ヵ月	-2.5
6ヵ月	-1.6
1年	1.7
3年	18.2
5年	15.1
10年	47.2
設定来	103.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第35期	2023/11/08	90
第36期	2024/05/08	105
第37期	2024/11/08	85
第38期	2025/05/08	65
第39期	2025/11/10	120
第40期	2026/05/08	95
設定来累計分配金		3,805

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)（円）

キャピタル	-17
インカム	26
為替要因	-1
先物要因	-2
小計	7
信託報酬	-13
その他要因	2
分配金	0
合計	-4

内訳	直近1ヵ月
国内債券	80
海外債券	33
エマージング債券	10
国内株式	-51
海外株式	-11
エマージング株式	-42
国内リート	-43
海外リート	32
信託報酬等	-11
分配金	0
合計	-4

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※国内債券：国内債券マザーファンド、海外債券：海外債券マザーファンド、エマージング債券：エマージング債券マザーファンド、国内株式：国内株式マザーファンド、海外株式：海外株式マザーファンド、エマージング株式：エマージング株式マザーファンド、国内リート：国内リートマザーファンド、海外リート：海外リートマザーファンド(以下同じ)

ポートフォリオ構成（%）

資産	組入比率	基本配分比率
債券	59.1	60.0
国内債券	39.5	40.0
海外債券	14.5	15.0
エマージング債券	5.2	5.0
株式	19.7	20.0
国内株式	10.4	10.0
海外株式	4.6	5.0
エマージング株式	4.7	5.0
リート	19.6	20.0
国内リート	9.7	10.0
海外リート	9.9	10.0
現金等	1.7	-

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

通貨別組入比率（%）

通貨	組入比率
日本円	58.5
米ドル	21.7
ユーロ	5.1
エマージング通貨	7.5
その他	3.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

地域別組入比率（%）

地域	組入比率
国内	58.5
北米	18.6
欧州	6.3
アジア・オセアニア	1.2
エマージング諸国	10.9
その他	0.7

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

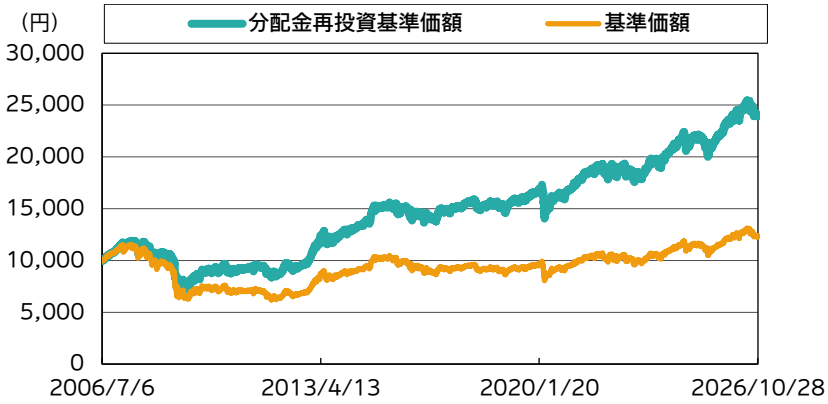
Asset Management One アセットマネジメントOne

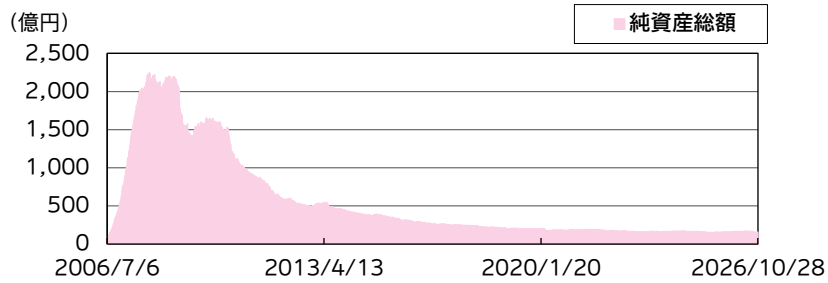
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2006年7月7日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	12,359	12,330
純資産総額（百万円）	15,658	15,683

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	13,104	2026/07/01
設定来安値	6,192	2011/10/04

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	0.4
3ヵ月	-3.2
6ヵ月	-2.1
1年	3.5
3年	27.2
5年	26.2
10年	72.3
設定来	141.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近1年分）

期	決算日	分配金（円）	期	決算日	分配金（円）
第232期	2025/11/10	15	第238期	2026/05/08	15
第233期	2025/12/08	15	第239期	2026/06/08	15
第234期	2026/01/08	15	第240期	2026/07/08	15
第235期	2026/02/09	15	第241期	2026/08/10	15
第236期	2026/03/09	15	第242期	2026/09/08	15
第237期	2026/04/08	15	第243期	2026/10/08	15
			設定来累計分配金		5,954

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

基準価額変動の要因分析(前月末比)（円）

キャピタル	30
インカム	28
為替要因	-1
先物要因	-3
小計	55
信託報酬	-12
その他要因	2
分配金	-15
合計	29

内訳	直近1ヵ月
国内債券	33
海外債券	59
エマージング債券	18
国内株式	-22
海外株式	-21
エマージング株式	-36
国内リート	-17
海外リート	41
信託報酬等	-12
分配金	-15
合計	29

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

資産	組入比率	基本配分比率
債券	59.8	60.0
国内債券	19.3	20.0
海外債券	30.0	30.0
エマージング債券	10.5	10.0
株式	19.8	20.0
国内株式	5.1	5.0
海外株式	10.0	10.0
エマージング株式	4.6	5.0
リート	19.1	20.0
国内リート	4.3	5.0
海外リート	14.8	15.0
現金等	1.3	-

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

通貨別組入比率（%）

通貨	組入比率
日本円	28.2
米ドル	40.5
ユーロ	10.3
エマージング通貨	10.8
その他	6.2

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

地域別組入比率（%）

地域	組入比率
国内	28.2
北米	34.3
欧州	12.4
アジア・オセアニア	2.2
エマージング諸国	18.0
その他	0.8

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

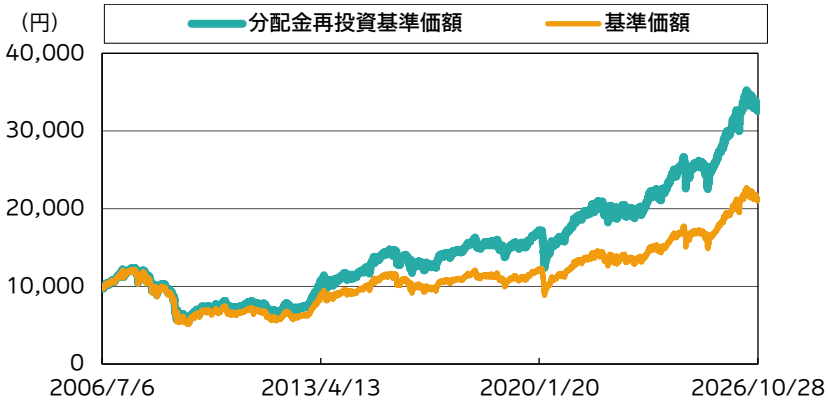
Asset Management One アセットマネジメントOne

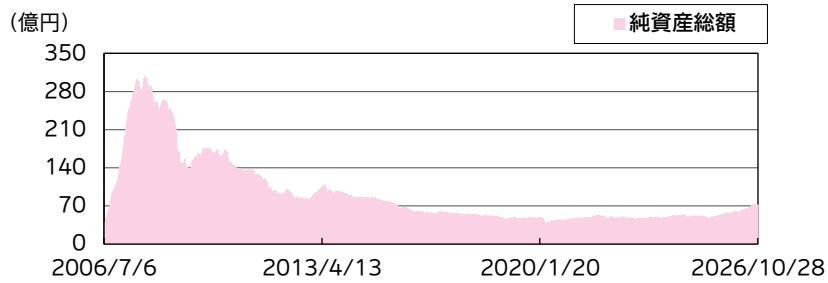
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2006年7月7日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	21,131	21,537
純資産総額（百万円）	7,130	7,105

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	22,714	2026/06/22
設定来安値	5,088	2009/03/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-1.9
3ヵ月	-2.6
6ヵ月	0.2
1年	10.6
3年	54.7
5年	59.0
10年	155.1
設定来	228.0

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第35期	2023/11/08	160
第36期	2024/05/08	170
第37期	2024/11/08	145
第38期	2025/05/08	105
第39期	2025/11/10	195
第40期	2026/05/08	185
設定来累計分配金		4,565

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)（円）

キャピタル	-413
インカム	33
為替要因	-3
先物要因	-4
小計	-388
信託報酬	-23
その他要因	5
分配金	0
合計	-406

内訳	直近1ヵ月
国内債券	14
海外債券	15
エマージング債券	30
国内株式	-246
海外株式	-53
エマージング株式	-128
国内リート	-64
海外リート	47
信託報酬等	-20
分配金	0
合計	-406

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

資産	組入比率	基本配分比率
債券	20.0	20.0
国内債券	4.9	5.0
海外債券	5.0	5.0
エマージング債券	10.1	10.0
株式	57.8	60.0
国内株式	33.9	35.0
海外株式	14.5	15.0
エマージング株式	9.4	10.0
リート	19.8	20.0
国内リート	10.0	10.0
海外リート	9.8	10.0
現金等	2.4	-

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

通貨別組入比率（%）

通貨	組入比率
日本円	47.4
米ドル	29.7
ユーロ	4.2
エマージング通貨	9.9
その他	3.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

地域別組入比率（%）

地域	組入比率
国内	47.4
北米	23.0
欧州	5.1
アジア・オセアニア	1.1
エマージング諸国	16.5
その他	1.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内債券（国内債券マザーファンド）

資産構成比率（%）

債券現物	98.7
現金等	1.3
合計	100.0
債券先物	-
債券実質組入（現物＋先物）	98.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

残存期間別組入比率（%）

残存年数	組入比率
1年未満(現金等含)	26.4
1年以上3年未満	16.0
3年以上5年未満	10.4
5年以上7年未満	11.2
7年以上10年未満	9.6
10年以上	26.5
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	-
AA	-
A	75.5
BBB	6.3
BB以下	1.8
格付けなし	15.2
現金等	1.3
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&P、Moody's）による格付けの下位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	2.47
直接利回り(%)	1.50
平均残存期間(年)	8.23
修正デュレーション(年)	6.52

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄数	103

種別組入比率（%）

種別	組入比率
国債	67.3
地方債	-
普通社債	27.8
その他	3.6
合計	98.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

海外債券（海外債券マザーファンド）

資産構成比率（%）

債券現物	98.4
現金等	1.6
合計	100.0
債券先物	-
債券実質組入（現物＋先物）	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

残存期間別組入比率（%）

残存年数	組入比率
1年未満(現金等含)	7.4
1年以上3年未満	25.1
3年以上5年未満	12.7
5年以上7年未満	4.0
7年以上10年未満	27.2
10年以上	23.6
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	41.8
2	中国	16.1
3	ドイツ	9.1
4	イタリア	6.9
5	イギリス	5.7
6	スペイン	5.0
7	フランス	4.2
8	オーストラリア	3.3
9	カナダ	2.1
10	韓国	1.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、発行国または地域を表示しています。

種別組入比率（%）

種別	組入比率
国債	97.7
地方債	0.8
普通社債	-
その他	-
合計	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	4.02
直接利回り(%)	3.56
平均残存期間(年)	9.28
修正デュレーション(年)	6.55

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄数	54

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	41.8
2	ユーロ	25.1
3	オフショア・人民元	16.1
4	英ポンド	5.7
5	オーストラリアドル	3.3
6	カナダドル	2.1
7	韓国ウォン	1.9
8	メキシコペソ	0.9
9	ポーランドズロチ	0.5
10	シンガポール・ドル	0.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	14.7
AA	50.2
A	25.8
BBB	7.7
BB以下	-
格付けなし	-
現金等	1.6
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&P、Moody's）による格付けの下位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

エマージング債券（エマージング債券マザーファンド）

資産構成比率（%）

債券現物	89.8
現金等	10.2
合計	100.0
債券先物	-10.1
債券実質組入（現物＋先物）	79.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

残存期間別組入比率（%）

残存年数	組入比率
1年未満(現金等含)	12.3
1年以上3年未満	4.2
3年以上5年未満	9.2
5年以上7年未満	10.2
7年以上10年未満	24.9
10年以上	39.3
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	12.3
2	メキシコ	8.4
3	セルビア	4.6
4	コロンビア	4.2
5	バーレーン	3.5
6	ベネズエラ	3.3
7	アルゼンチン	3.0
8	オマーン	3.0
9	エクアドル	3.0
10	トルコ	2.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、発行国または地域を表示しています。

種別組入比率（%）

種別	組入比率
国債	78.0
地方債	-
普通社債	3.5
その他	8.3
合計	89.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	82.61
直接利回り(%)	5.47
平均残存期間(年)	11.25
修正デュレーション(年)	7.00

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄数	123

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	76.5
2	ユーロ	11.1
3	カザフスタン・テンゲ	1.1
4	ブラジル・レアル	0.5
5	アルゼンチン・ペソ	0.3
6	ウルグアイ・ペソ	0.1
7	メキシコ・ペソ	0.1

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	-
AA	13.1
A	1.7
BBB	20.1
BB以下	50.9
格付けなし	4.0
現金等	10.2
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&P、Moody's）による格付けの下位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内の株式（国内株式マザーファンド）

資産構成比率（%）

株式等現物	96.8
現金等	3.2
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10業種（%）

	業種	組入比率
1	電気機器	23.9
2	銀行業	11.5
3	情報・通信業	10.1
4	サービス業	7.7
5	卸売業	7.2
6	輸送用機器	4.8
7	小売業	4.1
8	医薬品	3.6
9	保険業	3.1
10	化学	3.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 107）

	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.0
3	ソニーグループ	電気機器	2.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	2.8
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
6	日立製作所	電気機器	2.6
7	アドバンテスト	電気機器	2.4
8	伊藤忠商事	卸売業	2.4
9	東京エレクトロン	電気機器	2.4
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

海外の株式（海外株式マザーファンド）

資産構成比率（%）

株式等現物	98.6
現金等	1.4
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	98.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	80.8
2	スペイン	3.7
3	カナダ	2.7
4	イギリス	2.1
5	フランス	1.9
6	オーストラリア	1.9
7	ドイツ	1.5
8	スイス	1.4
9	イタリア	1.2
10	オランダ	1.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	80.8
2	ユーロ	9.7
3	カナダドル	2.7
4	英ポンド	2.1
5	オーストラリアドル	1.9
6	スイスフラン	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種（%）

	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	15.8
2	資本財	10.0
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2
4	銀行	8.2
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
6	ソフトウェア・サービス	7.0
7	メディア・娯楽	6.4
8	金融サービス	6.2
9	一般消費財・サービス流通・小売り	5.8
10	エネルギー	5.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 95）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	エヌビディア 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	6.0
2	アップル テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ/ 米ドル	5.9
3	マイクロソフト ソフトウェア・サービス	アメリカ/ 米ドル	4.3
4	アルファベット　クラスA メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	4.3
5	アマゾン ドット コム 一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ/ 米ドル	3.7
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 銀行	アメリカ/ 米ドル	2.7
7	ブロードコム 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	2.4
8	マスターカード 金融サービス	アメリカ/ 米ドル	2.3
9	メタ・プラットフォームズ メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	1.8
10	マイクロン・テクノロジー 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	1.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

海外のエマージング株式（エマージング株式マザーファンド）

資産構成比率（%）

株式等現物	96.9
現金等	3.1
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	96.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	台湾	25.3
2	中国	20.2
3	韓国	18.1
4	インド	11.1
5	ブラジル	3.8
6	南アフリカ	3.5
7	アメリカ	2.2
8	メキシコ	2.1
9	ペルー	2.1
10	ポーランド	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	新台湾ドル	25.3
2	韓国ウォン	18.1
3	香港ドル	15.0
4	インドルピー	11.1
5	オフショア人民元	5.6
6	米ドル	5.3
7	ブラジルレアル	3.8
8	南アフリカランド	3.0
9	メキシコペソ	2.1
10	ポーランド・ズロチ	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種（%）

	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	23.5
2	銀行	12.8
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.7
4	資本財	6.1
5	素材	5.0
6	金融サービス	4.8
7	メディア・娯楽	4.0
8	自動車・自動車部品	3.6
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2
10	電気通信サービス	2.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 97）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	台湾セミコンダクター 半導体・半導体製造装置	台湾/ 台湾ドル	9.0
2	サムスン電子 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国/ 韓国ウォン	6.5
3	SKハイニックス 半導体・半導体製造装置	韓国/ 韓国ウォン	4.8
4	メディアテック 半導体・半導体製造装置	台湾/ 台湾ドル	4.0
5	テンセント・ホールディングス メディア・娯楽	ケイマン諸島/ 香港ドル	3.0
6	ASEテクノロジー・ホールディング 半導体・半導体製造装置	台湾/ 台湾ドル	3.0
7	アリババ・グループ・ホールディング 一般消費財・サービス流通・小売り	ケイマン諸島/ 香港ドル	2.7
8	中国建設銀行 銀行	中国/ 香港ドル	2.4
9	ASメディア・テクノロジー 半導体・半導体製造装置	台湾/ 台湾ドル	1.6
10	ジニアス・エレクトロニック・オプティカル テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾/ 台湾ドル	1.5

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内リート（国内リートマザーファンド）

資産構成比率（%）

不動産投信現物	97.6
現金等	2.4
合計	100.0
不動産投信先物	-
不動産投信実質組入（現物＋先物）	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

配当利回り(%)	5.45

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

業種別組入比率（%）

業種	組入比率
オフィス	29.8
複合	24.4
産業	20.8
ホテル	11.3
商業	5.9
住宅	5.2
ヘルスケア	0.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 49）

	銘柄	業種	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.3
3	日本プロロジスリート投資法人	産業	6.4
4	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	6.3
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル	6.3
6	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	産業	5.6
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	複合	5.5
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	4.0
9	KDX不動産投資法人	複合	4.0
10	インヴィンシブル投資法人	ホテル	3.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）に基づいています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

海外リート（海外リートマザーファンド）

資産構成比率（%）

不動産投信現物	97.4
現金等	2.6
合計	100.0
不動産投信先物	-
不動産投信実質組入（現物＋先物）	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

配当利回り(%)	3.55

※配当利回りは、原則として各種データベース等の実績配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	78.1
2	オーストラリア	6.3
3	フランス	3.8
4	シンガポール	3.4
5	イギリス	3.1
6	香港	1.5
7	カナダ	0.5
8	ガーンジー(チャネル諸島)	0.4
9	オランダ	0.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	78.1
2	オーストラリアドル	6.3
3	ユーロ	4.0
4	英ポンド	3.5
5	シンガポールドル	3.4
6	香港ドル	1.5
7	カナダドル	0.5

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

業種別組入比率（%）

業種	組入比率
ヘルスケア不動産投資信託	17.0
店舗用不動産投資信託	16.0
工業用不動産投資信託	14.5
データセンター不動産投資信託	12.7
各種不動産投資信託	9.8
集合住宅用不動産投資信託	8.6
その他の専門不動産投資信託	4.4
トランクルーム不動産投資信託	4.3
オフィス不動産投資信託	4.1
ホテル・リゾート不動産投資信託	3.3
一戸建て住宅用不動産投資信託	2.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

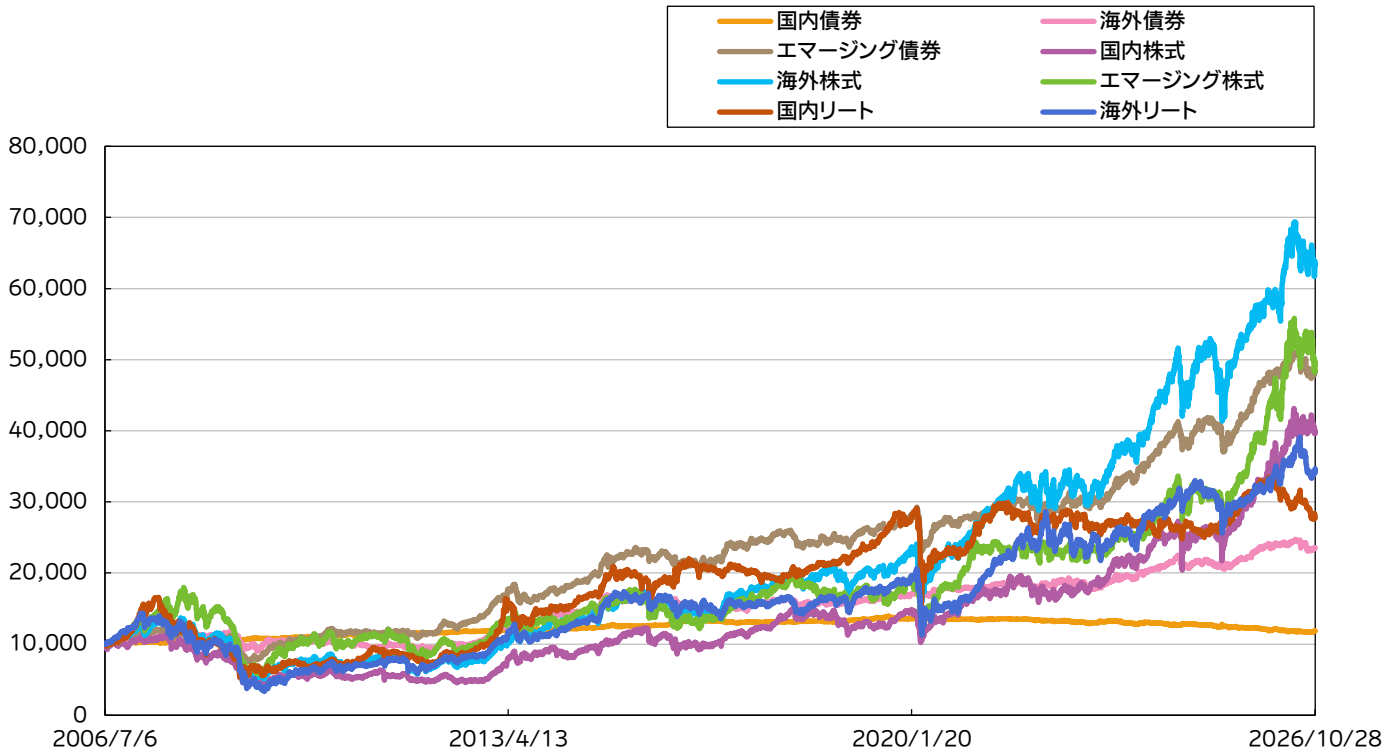
組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 57）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	ウェルタワー ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	9.0
2	エクイニクス データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.6
3	プロロジス 工業用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	5.0
4	デジタル・リアルティー・トラスト データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.1
5	ベンタス ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.5
6	グッドマン・グループ 工業用不動産投資信託	オーストラリア/ オーストラリアドル	3.1
7	サイモン・プロパティー・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	2.8
8	ブリックスモア・プロパティ・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	2.7
9	クレピエール 店舗用不動産投資信託	フランス/ ユーロ	2.5
10	ヴィヴマーク・レジデンシャル 集合住宅用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	2.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）に基づいています。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

各マザーファンドの基準価額の推移



※世界8資産ファンド（安定・分配・成長コース）の設定前営業日（2006年7月6日）を10,000として指数化しています。

騰落率（%）

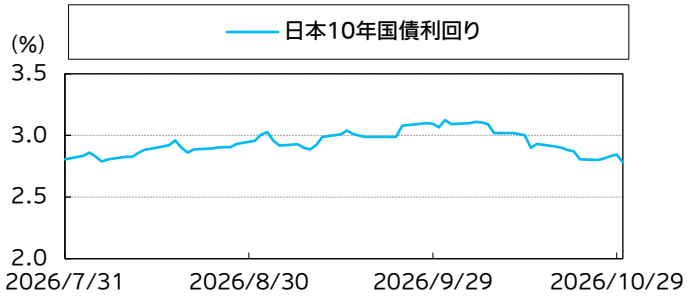
	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
国内債券マザーファンド	1.4	0.6	-0.2	-3.8	-7.2	-12.3	-10.7	18.5
海外債券マザーファンド	1.6	-2.9	-3.0	1.4	21.9	25.8	62.2	135.3
エマージング債券マザーファンド	1.4	-2.8	-2.1	5.8	45.2	59.8	118.9	383.6
国内株式マザーファンド	-3.3	-0.5	5.7	22.1	89.0	110.0	280.4	296.1
海外株式マザーファンド	-1.7	-0.8	0.4	10.0	76.3	90.4	344.5	533.0
エマージング株式マザーファンド	-6.0	0.7	0.6	24.4	101.9	108.0	253.3	392.1
国内リートマザーファンド	-3.1	-9.9	-10.3	-12.6	3.4	-3.4	36.9	177.2
海外リートマザーファンド	2.3	-8.2	-2.3	9.9	48.1	42.0	146.6	246.7

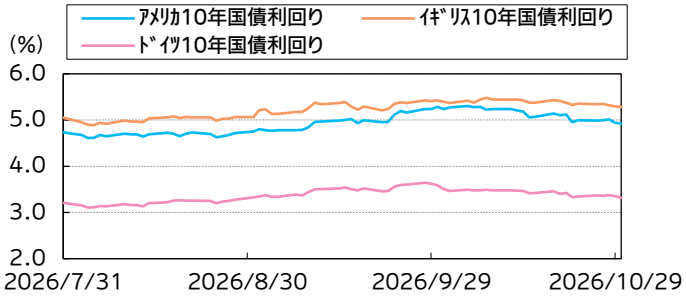
※各期間は、基準日から過去に遡っています。
※設定来は、世界8資産ファンド（安定・分配・成長コース）の設定来における各マザーファンドの騰落率です。

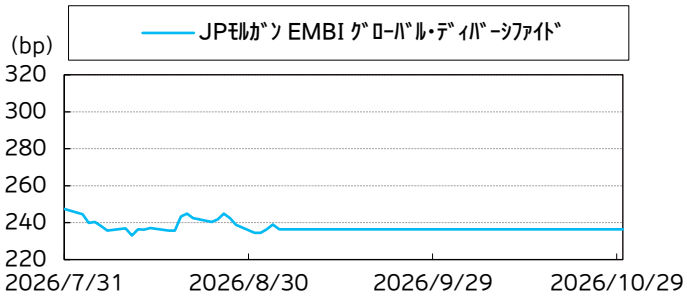
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

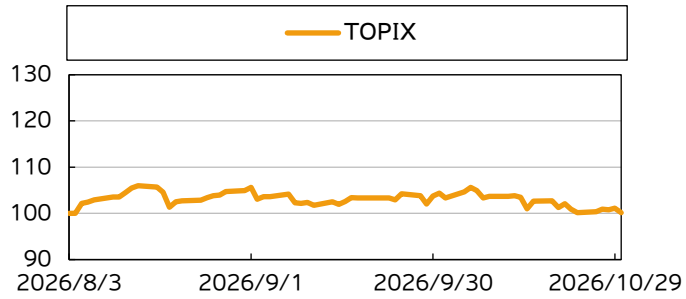
Asset Management One アセットマネジメントOne

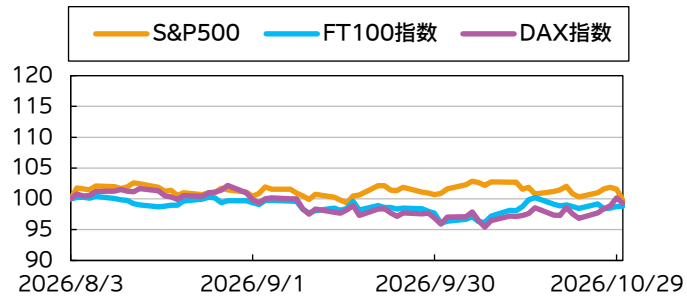
市況動向(直近3ヵ月)

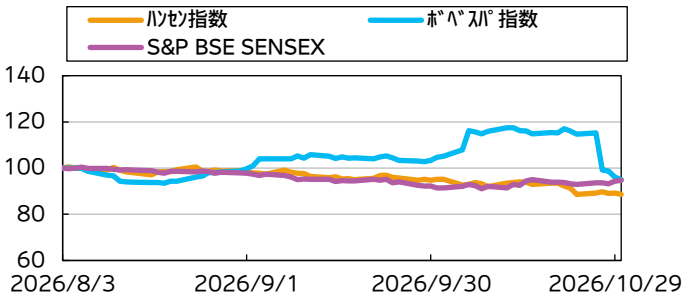


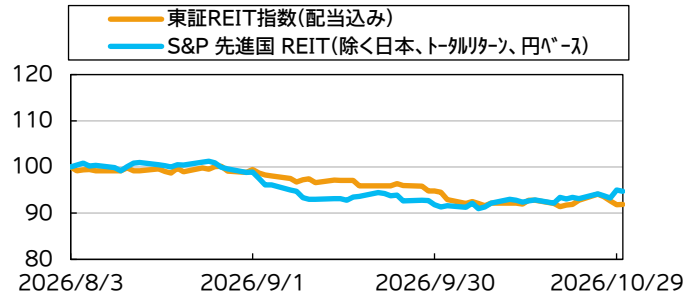


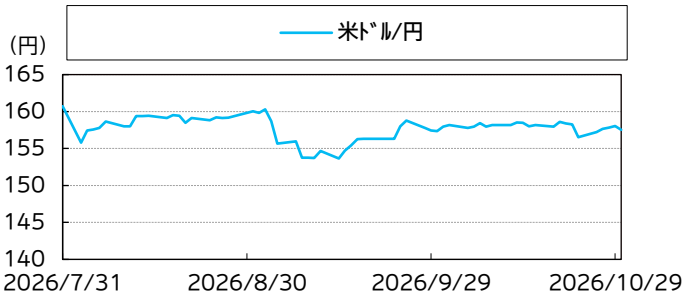


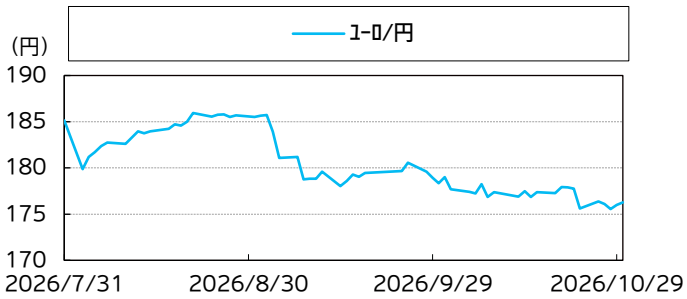












※株価およびREIT指数は、各グラフの起点時の値を100として指数化しています。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※指数の詳細については、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

■国内債券マザーファンド
10月の国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。
国内長期金利は、上昇でスタートしたものの、中旬から下旬にかけて、フランスの財政懸念やAI関連投資の持続性に対する懸念を背景にリスク回避姿勢が強まり低下し、月を通してみれば低下しました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前掲の通り前月末比で上昇しました。また、組入比率は、高位を維持しました。

■海外債券マザーファンド
10月の海外債券市場は上昇（金利は低下）しました。
米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測の後退や、米国株式市場の下落を受けた安全資産需要などを背景に低下しました。ドイツ10年国債利回りは、米国債に連れて低下基調となり、安全資産需要なども利回りの低下要因となりました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前掲の通り前月末比で上昇しました。また、債券組入比率は、高位を維持しました。

■エマージング債券マザーファンド
10月のエマージング債券市場は上昇（金利は低下）しました。
FRB（米連邦準備理事会）高官のハト派発言やFRBの金利据え置きなどから上昇する展開となりました。米国国債利回りは低下し、米国国債との利回り格差（スプレッド）は拡大しました。個別国ではセネガルや南アフリカが上昇しました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前掲の通り、前月末比で上昇しました。また、組入比率は、高位を維持しました。

■国内株式マザーファンド
10月の東証株価指数（TOPIX）は下落しました。
米AI関連企業の信用不安を契機にAI投資の持続性への懸念が強まったことなどから軟調に推移しました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前掲の通り、前月末比で下落しました。また、組入比率は、高位を維持しました。

■海外株式マザーファンド
10月の世界の株式市場は上げ下げまちまちの展開となりました。
前半は、米国の追加利上げ観測の後退などから上昇しました。後半は、米インフレ指標の上振れや原油高に加え、AI（人工知能）関連企業の資金調達を巡る懸念などが一部重石となったものの、ディフェンシブ銘柄が買われ、底堅く推移しました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前月末比で下落しました。保有しているAI関連銘柄の下落などがマイナス寄与しました。

■エマージング株式マザーファンド
10月のエマージング株式市場は下落しました。月初に一時上昇したものの、原油高が重しとなり下落に転じました。月中以降は、物価指標の上振れによる米利上げ観測やAI投資の持続性懸念から下落が加速しました。国別では、メキシコの優位、韓国やブラジルの劣後などが目立ちました。
当ファンドの基準価額は、前掲の通り前月末比で下落しました。また、組入比率は、高位を維持しました。

■国内リートマザーファンド
10月のJ-REIT市場は下落しました。国内長期金利は低下に転じたものの、日銀の追加利上げ観測などが重しとなり、月間を通じて、J-REITは年初来安値圏で軟調に推移しました。10月に決算を発表したいくつかのJ-REIT銘柄においては、賃料増額や物件入替による分配金成長に注力する姿勢がみられました。
当ファンドの基準価額は、前掲の通り前月末比で下落しました。また、組入比率は高位を維持しました。

■海外リートマザーファンド
10月の世界リート市場は上昇しました。上旬は、各国の長期金利の上昇が一服し、ほぼ横ばいの動きとなりました。中旬は、各国の長期金利が低下するとともに、ハイテク株が下落する中で、リートの持つディフェンシブ性が評価され、上昇しました。下旬は、リートの良好な決算や長期金利の低下が好感され、上昇しました。
当ファンドの基準価額の騰落率は、前掲の通り前月末比で上昇しました。

■為替市場（米ドル/円）
10月の米ドル円相場は前月末対比で米ドル高円安となりました。
上旬から中旬にかけては、米国金利が高水準で推移したことや、日銀による追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル円は一時158円台後半まで上昇しました。中旬以降は、米国金利の低下に加え、米国株式市場の下落を受けてリスク回避の円買いが進み、米ドル円は一時156円台まで下落しました。その後はリスク回避の動きが一服し、前月末対比では小幅な米ドル高円安となりました。

■為替市場（ユーロ/円）
10月のユーロ円相場は前月末対比でユーロ安円高となりました。
上旬は、フランスの財政や政治情勢を巡る懸念を背景に、ユーロが軟調に推移しました。中旬はもみ合う展開となりましたが、下旬にはフランスの財政不安が一段と強まったことに加え、リスク回避の円買いが進んだことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置いたことなどからユーロは対円で下落し、前月末対比でユーロ安円高となりました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

● 世界8資産ファンド　安定コース
世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
● 世界8資産ファンド　分配コース
世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
● 世界8資産ファンド　成長コース
世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

1．世界の8つの資産へバランスよく分散投資を行います。

- 国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2．3つのコースがあり、いつでもスイッチング（乗換え）が可能です。

- 8つの資産への基本配分比率と収益分配方針が異なる3コース（『安定コース』、『分配コース』、『成長コース』）があります。
- 3コースは、購入後もお客さまのご要望に応じて、スイッチング（乗換え）ができます。

※ 販売会社によっては、一部のファンド（コース）を取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。
※ スイッチングの際には、換金（解約）時と同様に信託財産留保額（1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。

・安定コース・・・国内債券の組入比率を高め、安定的な成長を目指します。
・成長コース・・・国内外の株式の組入比率を高め、中長期的な成長を目指します。
（分配方針）
毎決算時（毎年5月8日および11月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ◆ 収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ◆ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

・分配コース・・・好利回りが期待できる海外債券の組入比率を高め、安定分配を目指します。
（分配方針）
毎決算時（毎月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ◆ 収益分配金額は、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ◆ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※ 分配コースでは「原則として安定した分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

各ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

● 株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2006年7月7日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。

決算日	＜安定コース＞・＜成長コース＞ 毎年5月および11月の各8日（休業日の場合は翌営業日） ＜分配コース＞ 毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	＜安定コース＞・＜成長コース＞ 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ＜分配コース＞ 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

各ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、日々の純資産総額に対して以下の通りとします。

安定コース	**年率1.10%（税抜1.00%）**
分配コース	**年率1.21%（税抜1.10%）**
成長コース	**年率1.32%（税抜1.20%）**

※信託報酬には、以下の報酬が含まれます。
・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に対する報酬（当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.60%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額）が含まれます。
・エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社（オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー）に対する報酬（当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.83%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額）が含まれます。
・海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する報酬（安定コース：年率0.225%以内、分配コース：年率0.248%以内、成長コース：年率0.270%以内）が含まれます。
※海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支払いません。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・外国での資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託（不動産投資信託証券）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（不動産投資信託証券）の費用は表示しておりません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	分配コース	成長コース
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		□	□	□
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○			□	□	□
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○			□	□	□
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○					□	□	□
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○		□	□	□
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		□	□	□
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○			□	□
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		□	□	□
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		□	□	□
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		□	□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			□	□	□
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○					※1	※1	※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○					※1	※1	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					※1	※1	※1
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○					※1	※1	※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○			※1	※1	※1
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○					※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	分配コース	成長コース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					□	□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

指数の著作権などについて

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited(以下、「FTSE」といいます。)が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC(以下、「Exchange」といいます。)またはThe Financial Times Limited (以下、「FT」といいます。) のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE 、Exchange またはFT のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。

ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。

香港ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。

ブラジル　ボベスパ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はサンパウロ証券取引所(BM&FBovespa)に帰属します。

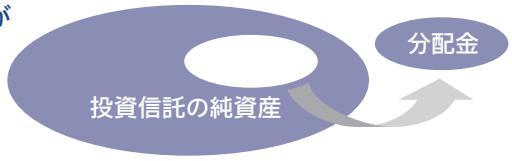
S&P 先進国REITインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

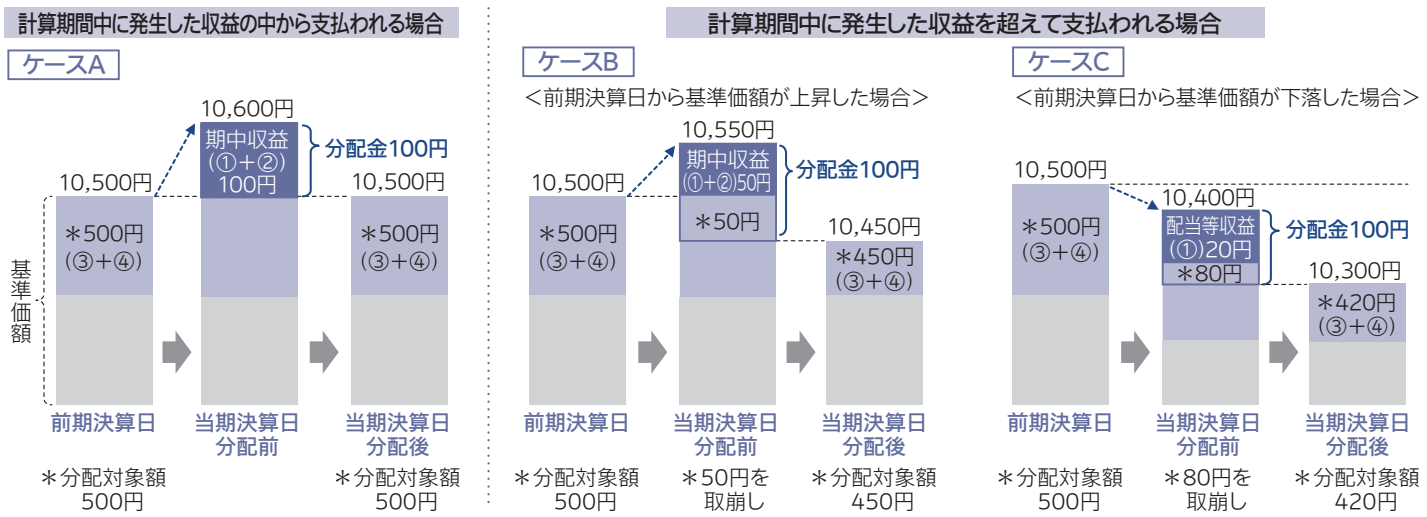


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金



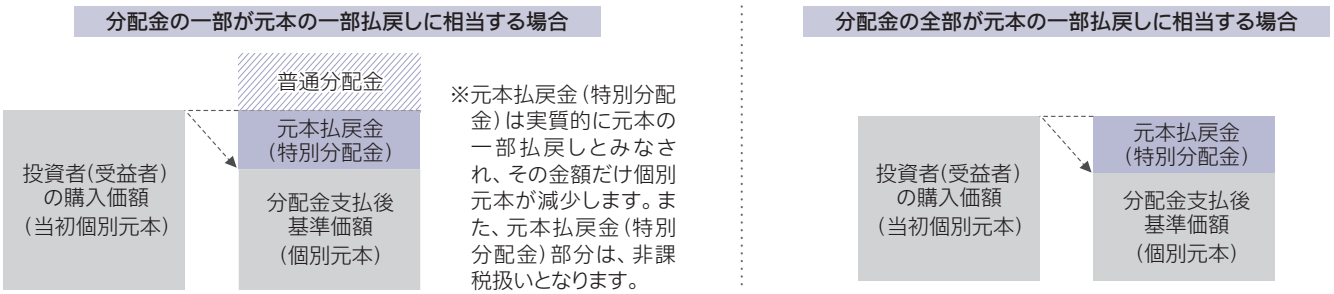
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円	＝ 100円
ケースB	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円	＝ 50円
ケースC	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円	＝ ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne